

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 ひとり親家庭等医療費52～、児童扶養手当37～			
総合計画	大項目	基本目標 02 健康でやさしさあふれるまちづくり	根拠法令・例規等 児童扶養手当法他
	中項目	基本施策 01 やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策 02 ひとり親家庭福祉	
事務事業名		01 児童扶養手当等給付事業	問合先 担当課(室) 民生部こども課 職・氏名 こども福祉係長 藤田 政宣 電話 0869-64-1825

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	児童扶養手当・・・児童(18歳までの者又は20歳未満で一定の障害の状態にある者)を監護する母等 助産施設措置事業・・・経済的理由により入所助産を受けることができない妊産婦 遺児奨励金・・・市内に住所を有する遺児(義務教育終了前の子) 交通遺児見舞費支給回数 ひとり親家庭等医療費給付事業・・・配偶者のない者であって18歳未満の者を有する者及びその親
目的(何のために)	ひとり親家庭等の福祉の増進と自立支援に寄与する。
行政活動(どのような方法で)	医療保険に基づき医療を受けた場合に、自己負担をしなければならない費用の一部を公費で負担(医療費給付事業)したり、扶養手当を支給する。また、遺児に対し遺児奨励金(入学・卒業・奨励金、保護者死亡見舞金)等を支給する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	制度を周知し支給漏れのないようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
児童扶養手当受給者数	人	259	262	250
助産施設措置者数	人	0	1	0
遺児奨励金支給者数	人	6	7	2
交通遺児見舞費支給回数	回	1	1	1
ひとり親家庭等医療費支給者数	人	545	537	698

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費				
直接事業費	千円	124,857	123,432	122,314
必要人員	人件費	0.78人	5,628	0.62人
必要人員	人件費	4,586	0.59人	4,450
事業費計		130,485	128,018	126,764
国	支出金	44,325	38,188	42,425
県	支出金		72	
市	支出金			
その他(寄附金)		100	100	100
一	股財源	86,060	89,658	84,239
受	益者負担比率		0.1%	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

結果指標				
結果指標①	児童扶養手当受給者数	説明	児童扶養手当の受給資格がある者(所得制限などで支給停止となった者以外)	
結果指標②	ひとり親家庭等医療費支給者数	説明	ひとり親家庭等医療費の受給資格がある者(所得制限などで支給停止となった者以外)	
結果指標①	結果指標	量	人	259 262 250
結果指標①	対前年比	%	%	100.4% 101.2% 95.4%
結果指標①	活動コスト	円	円	116,635,812 116,340,829 110,721,468
結果指標①	単位当たりコスト	円	円	450,331 444,049 442,886
結果指標②	結果指標	量	人	545 537 698
結果指標②	対前年比	%	%	95.4% 98.5% 130.0%
結果指標②	活動コスト	円	円	10,905,578 10,963,589 11,172,045
結果指標②	単位当たりコスト	円	円	20,010 20,416 16,006

事業の成果						
受給者数等	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)		811	808	951	100%
	実績値(B)		811	808	951	到達目標年度
	達成率(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
申請漏れのないよう対象者を把握する。						

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 児童扶養手当給付事業・助産施設措置事業・ひとり親家庭等医療費給付事業については、国、県の制度に則して実施している。 遺児奨励費支給事業等については、遺児の健全な育成と福祉の増進を図るために必要な制度である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 コストの殆どは国、県の制度に則して行うもので、削減は困難である。
	手	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
有効性の評価	目的達成度		有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 母子家庭等の福祉の増進や自立支援のために必要な制度であるため、関係各課と連携を密にしながら対象者の把握をし、対象者がすべて申請できるよう努める。
	市民参画度		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	児童扶養手当給付者数250人	結果指標量②	ひとり親家庭等医療費給付者数654人	成果指標量	100%
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
状況		○				廃止・完了
説明	交通遺児見舞費等事業については、寄附金を財源に同額を社協に支出しているが、対象者の把握が困難なこと等の理由により見直す必要がある。					

総合評価	
国の制度に則して処理しており、対象者の把握にも努力している。	評価区分 <A~E> C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
方向性		○				廃止・完了
説明	制度に則して処理する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		